

【質問内容】

1. 人口減少・地方創生対策と予算について
2. 各産業での地産地消について
3. 新教育委員会制度と学力向上について

4番作野幸憲議員、質問席へ移動願います。

〔4番 作野幸憲君 質問席〕

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員の質問時間は50分間です。

作野幸憲議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 議席番号4番作野幸憲でございます。

1月下旬の低温・雪害で被害を受けられた皆様方に謹んでお見舞いを申し上げたいと思います。

それでは、早速一般質問に移らせていただきます。

今回は、3つの項目について質問させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

最初に、「人口減少・地方創生対策と予算について」質問をいたします。

昨年10月に策定されました「安来市総合戦略」並びに「人口ビジョン」では、現在の人口約3万9,500人を2060年に3万人を維持するということを目標に立てられました。自然減の抑制、出生率アップは結婚が、そして社会減の抑制では定住、住居、雇用のセットがキーポイントとなると思います。市長は、施政方針演説で人口減少問題は安来市の最重要課題であるということを示されましたので、今回の質問ではそのことを中心に質問をさせていただきます。

まずは、自然減の抑制、「結婚支援事業について」質問をいたします。

この事業で頑張っておられますのが、縁結びボランティア「島根ハッピーコーディネーター」、愛称「はぴこ」です。現在、安来支部では月に2回、第2日曜と第4土曜日の午前中に「はぴこ交流サロン」を市内で開いております。ボランティアの内容は、相談者の相手を見つけ紹介すること、両者を引き合わせるなど出会いの機会を提供すること、出会いのイベント情報を紹介することなどです。相談員さんは2名から現在10名となっていますが、以前相談員さんから聞いたところでは「ぎりぎりの状態で活動をしている」とのことでした。しかしながら、成婚という結果から見ると、26年度27年度現在はゼロ組という非常に厳しい結果となっております。この状態下でも、市ははぴこ交流サロンを通じた成功数の目標を新年度目標10組、そして平成31年には50組という高い目標を立てておられます。

そこで、まず今年度の状況をお聞きしたいと思います。

今年度、「はぴこ交流サロン」は何回開催され、相談に来られた方の人数は幾らだったでしょうかお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田政策企画部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 2月14日までに19回実施しております。相談者は延べ人数で46名となっております。ちなみに、先ほど過去6組、26年度27年度の現在ゼロ組とのことでしたが、27年度は2組が結婚をしておられますので、それを含めまして現在までに6組が成功されたということになっております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 失礼しました、2組ということ、非常に努力されたんだなと思います。私は、相談員さんが10名になったことが非常にありがたいことだと思いますが、これでもまだまだ私は足りないと思っております。今後、相談員さんをもっとふやす手だてなどは考えておられますでしょうか、お答えをお願いします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 相談員をふやす手だてとしては、婚活サポーター養成セミナーを開催し、参加された方に相談員になっていただくよう働きかけております。前年度に引き続き3月に婚活サポーター養成セミナーを開催します。ぜひ、多くの方が相談員としてご協力いただけるよう引き続き努力してまいります。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ また、総合戦略では、企業と商工会議所と連携して結婚協力員を育成するとありますが、この戦略は進んでおりますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 安来商工会議所及び安来市商工会に市の結婚支援寺領を説明し、協力をお願いをしております。婚活サポーター養成セミナーに事業所の人事担当部門にも参加していただくよう検討をいただいております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 先ほども申し上げましたが、28年度のはぴこ支援を通しての成功数の目標は10組、来年度の結婚支援事業予算は本年度の予算310万円から80万円と大幅に予算が減っていますが、この予算で大丈夫なんでしょうか、お願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 平成27年度は市の事業として結婚相談員の謝礼や、はぴこの活動経費等の結婚支援に関する予算を計上しておりました。昨年度実施した婚活サポーター養成セミナーを終了された方のうち、新たに8名が島根県のハッピーコーディネーターに登録され昨年5月12日に総勢10名で安来はぴこ会を結成されました。5名以上の会員が所属するはぴこ会では、県による支援が行われることから市としても安来はぴこ会の立ち上げを目指していたところ、このたびの安来はぴこ会の設立により県事業の対象となったことから市としての所要額を当初予算に措置することといたしました。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ お話を聞きますと、県からお金が出るということで予算は確保しているということですが、私はこの10組を達成するには、はびこさんに頼るだけではなくて、特にアフターフォローがしっかりできるような別の体制もしっかり考えていかなければならないなと思っております。

そこで、最近私が読んだ本で、久繁哲之介さんの「競わない地方創生」という本があります。その一部を要約してちょっと紹介させていただきます。

その中では、「他人の世話をやかないと未婚が増える」という箇所があります。なぜ、「結婚できない、しないものが急増したか」について言及しておられる箇所では、「結婚できないものが急増した結果の原因は、他人の世話をやく行動の衰退にある」と結論づけておられます。かつての結婚には、「回数は1回だけ必ずするもの、時期はここを逃すと無理」という不文律な縛りがあったが、現代の結婚には「しない自由、乗りおくれる自由、何度も乗りかえる自由があり、周囲はこれを尊重すること」が強く求められる、また「結婚まだ？」などと聞けば「セクハラだ」と言い返されるリスクがあり、周囲は「世話をやけないのだ」ということです。したがって、現代の結婚は、「自由であるがゆえに自分の力で決める時代になったということ」です。「自分の力」とは、主に「異性と話をして異性を口説くコミュニケーション能力で、現代の若者はコミュニケーション能力が低いから結婚できない」と言っておられます。また、地方自治体が実施する結婚支援事業は、イベントを開催して出会いを用意するだけで、成果が参加者個人のコミュニケーション能力に依存している。しかし、現代の若者が結婚できない原因はコミュニケーション能力が低いことにある。つまり、原因と解決策が一致していないから自治体の政策は成果が出てこないとのことでした。ここでは、自治体の成功例も紹介してあります。それは、佐賀県武雄市のお結び課が2010年9月から2014年4月までの約3年半の短期間に50組を成功させた事例です。しかも、うち8割以上の41組が市外の相手と結婚しているとのこと。同市のお結び課長は、発足時から他人の世話をやく適任者が外部から公募で抜てきされ、課長の処遇は非常勤で月給は固定給わずか8万円強プラス成功1組の歩合給3万円にすぎないそうです。非常勤の意味は、「役所の外で他人の世話をやくのが公務だから役所に出勤する暇はない」そうです。また、最近ではスポーツなどを通じ会話が続くイコール趣味が同じ男女を意図的に集める手法も多く実施されているようです。安来市もコミュニケーション能力の低い若者をどうサポートしていくなどをしっかり考え、知恵を出し新しい発想で結婚支援事業を進めなければ到底新年度10組も私は厳しいと思っております。参考になるかならないかはいろいろあるかとは思いますが、こういう事例もありますので、ご検討いただければありがたいと思っております。

次に、社会減の抑制、「結婚支援事業以外の定住促進事業について」質問をいたします。

定住相談窓口を通じた移住者数U I ターン者を平成26年の28人から毎年126人へという、非常にこれも高い目標を設定しておられます。目標を達成するため予算も今年度に比べ来年度は

約5倍になっているようです。住宅取得に最大160万円補助する新しい施策については、私は高く評価したいと思います。しかしながら、雇用の場の確保と創出が伴っているようには思えません。住むところが確保できても仕事が無ければUIターン者は多くは見込めないと思います。私は、住居と雇用はセットでなければと思いますが、少しバランスを欠いたこの施策で大丈夫でしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ UIターン施策のうち予算率が5倍となっているのは定住関連予算と定住サポート関連予算のことではないかと思われま。社会増のための取り組みとして、議員もおっしゃるとおり雇用の確保は当然必要と認識をしております。総合戦略を推進するための予算措置と制度の拡充を図ることとしております。例えば、産業サポートネットやすぎを初めとする従来からの企業支援に加え、新たな工業団地の整備に向け取り組みを進めることとしております。また、工業団地完成までの間の企業立地の促進を図るために小規模企業者の立地や中山間地への立地に対する助成の拡充、中山間地域などにおいて企業が低コストで利用できるオーダーメイド貸し工場の制度など創設しております。また、林業活性化補助金、循環型林業ということでの雇用の促進にも努めてまいりたいと考えております。

なお、こうした制度により企業が安来市への進出計画を具体的に決定された際には予算措置をお願いすることとなりますので、ご理解のほどよろしく願いをいたします。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 大丈夫かどうかはわかりませんでした。これを議論しててもなかなか前へ進まないと思いますので、しっかりと政策としてはちゃんと実行していただきたいと思います。また、新年度創業支援にも力を入れられるようですが、今までの創業支援と成果はどうだったんでしょうかお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 本年度から実施をしております創業支援につきましては、起業入門や起業承継、代理創業のセミナーを3回実施し、合計で63名の受講者がありました。また、大市場などの中心市街地において2カ所のチャレンジスペース事業を実施し、8名の方がエステやカフェなどの出店や各種のイベントの開催などを行っていただきました。先日の2月29日には、安来市ビジネスプランコンテストの最終審査が行われ、16プラン応募された創業新事業展開部門から新商品開発などの2作品が、35プラン応募されたアイデア部門からは民間経営の学生寮の1作品が入賞されておられます。また、従来からあります安来市商業再生支援対策事業を活用し、今年度は新たに飲食店2件が創業をされたところでございます。28年度も商業再生支援対策事業による支援やセミナーの開催、チャレンジスペース事業、ビジネスプランのフォローアップ事業などを実施し、商工会議所、商工会での関係機関のお力添えも得ながら、一件でも多くの具体的な創業に結びつけたいというふうに考えております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ それでは次に、昨年9月の一般会計補正予算（第2号）で可決成立した地方創生関係の予算、そのうちの「地方創生先行型交付金の上乗せ分、タイプⅠとタイプⅡについて」質問をいたします。

地方創生先行型交付金の上乗せ分、タイプⅠの広域連携分として国は昨年10月27日に中海・宍道湖・大山圏域観光振興プロジェクトに1億300万円つけました。この交付金は今回の予算にどう反映されておりますでしょうかお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 平成27年度の地方創生先行型交付金の上乗せタイプⅠに該当する広域連携分につきましては、市長会に確認したところ、圏域市長会のテーマに沿った5市の取り組み1億6,840万円の申請を行いました。Wi-Fi整備が認められず6,540万円が減額され圏域として1億300万円の交付決定となりました。交付金が求めているそういう規定には該当しなかったのではないかと推測をしております。この結果、広域連携分のうち安来市分は2,380万円の申請に対し、2,060万円の交付決定となり昨年の9月の補正予算で措置した後中海・宍道湖・大山圏域市長会の事業負担金として支出をしておるところでございます。

なお、28年度事業は新たに設けられました地方創生加速化交付金の圏域市長会として活用することとし、先日の補正予算（第5号）で安来市分2,600万円の議決をいただいたことから、市長会への事業負担金として繰越事業として執行する予定でございます。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ また9月補正で可決し、10月30日の全員協議会で了承した上乗せ分タイプⅡ安来分1,000万円のうちのみんなで子育て応援事業の出産祝い記念品関係の予算520万円弱については、補正（第4号）、（第5号）、来年度当初予算にも見当たませんが、この事業はどうなったんでしょうかお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 横田部長。

▼○政策企画部長（横田一道君）▽ 上乗せタイプⅡの1としてみんなで子育て応援事業を9月補正で予算化し、出産祝い記念品の贈呈、お出かけマップ、安来オリジナル婚姻届の作成などに取り組むこととしておりました。このうち、出産祝い記念品については、あなたの居場所というコンセプトのもとで地元木産材を使用した椅子を記念品とする前提で、安全性なども考慮しながらデザインの検討や試作品の製作を進めてまいりましたが、ご家族を初めご本人の成長とともに末永く身近に置いていただける品物の提唱と事業の継続性も検討に入れた単価設定も行う必要があると判断し、前倒しで検討していた記念品の製作を28年度に行うことといたしました。現在は、複数の記念品候補の中から気に入った品物を選んでいただく手法を検討しており、できる限り多くの子育て世帯の皆さんのご協力を得て喜んでいただける何点かの品を決定していきたいというふうに考えております。

さまざまなご意見を踏まえまして制度をできる限り早く行い、補正予算で対応お願いをした

いと考えております。

補正予算の説明の際に状況等をご説明しておくべきであったと思いますが、記念品贈呈の取り組みをそのまま取り下げたわけではなかったことから説明を怠ってしまいました。議会に対してお詫びを申し上げたいというふうに思います。申しわけございませんでした。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 我々議会も、10月30日の全員協議会で詳しく質問をして、こういうことで申請して交付いただけるんだよということでした承したわけでございますので、今回こういう説明がなかったことに対しては強く反省をしていただきたいと思ひますし、我々も予算の細かいところにはなるかもしれませんが、これからはもしっかりチェックをしていきたいと思ひますので、執行部のほうもしっかりと肝に据えて議会に臨んでいただきたいと思ひます。

また、3月3日の代表質問の中で、今後の財政運営について総務部長より自主財源の確保に努めるという答弁がありました。しかしながら、実際どうしておられるのか、そして今後どうされるかについては言及がありませんでした。経常収支比率も来年度には10%を超える推計が示されています。どうやって自主財源を確保するかが事業廃止も含めた大胆な事業見直しが必要になってくると思ひます。事業の削減や縮小などは年ごとにやっておられるようですが、2060年に3万人の人口目標を達成することを考えても事業見直しを本格的に検討すべきと思ひますが、いかがお考えでしょうかお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 清水総務部長。

▼○総務部長（清水保生君）▽ まず、自主財源の確保についてでございます。

自由に使えるお金という意味でおっしゃっているとすれば、これは歳入の3割強を占めます交付税の確保ということになってまいります。これは、引き続き県や市長会等を通じて市長保有の財源として制度の拡充を国へ訴えてまいります。一般的に言う自主財源であれば、その大半を占めるのは市税でございます。この市税の確保ということ、言い方を変えれば、いかに税収をふやすのかということになります。そのためには、まずは多くの方に安来市に住んでもらうこと、そして多くの企業に安来市に来ていただくこと、これが絶対条件だと思ひます。そして、そのために今まさに総合戦略に基づく人口対策を一生懸命講じようとしているところでございます。これら具体的な施策につきましては、施政方針の中で市長が申し上げておりますし、本会議の代表質問等で既に何度もお答えをしておりますとおり、来年度予算には具体的な事業として随所にこれを盛り込んでおります。一方で、今後もこれらの事業を展開していく上では当然一定の財源が必要になりますが、この財源には限りがございます。今後、状況に応じては議員ご指摘のような大胆な事務事業の見直しも必要になると考えておりますが、ある意味そういうことをしなくても済むように引き続き行財政改革を推し進めながら中期財政計画の見直し、予算編成作業を通してスクラップ・アンド・ビルドの徹底を図りながら堅実な財政運営に取り組んでいく覚悟でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 今議会の答弁と同じような内容で答弁をしていただきましたが、通告はちょっとしておりませんが、大事なことです、一つだけ確認をさせていただきたいと思えます。

それは、先週の金曜日の田淵議員さんの一般質問の中で、市長さんが経常収支比率は2年で下がるというような、そういうふうな発言をされております。それは間違いございませんでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ すみません、それは2年で改善できません。大変ここでおわびして訂正したいと思います。大変失礼しました。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ それでは、2つ目の項目、「各産業での地産地消について」質問をしたいと思えます。

今議会では、数名の方が地産地消の質問をしておられますが、私は各産業を通じての地産地消をお聞きしたいと思います。

2年前の6月議会の私の一般質問で、藤山浩先生の目指せ1%アップ戦略で地産地消1%アップの話をしていただきました。安来市を一つの独立国として考えると、ちょっと古いデータになりますが、平成17年の安来市のデータでは輸入が輸出を大幅に上回り大赤字の状態でした。安来市の域際収支で言えば、鉄鋼を中心にした製造業が大幅な黒字、農林業がわずかながらの黒字、あとは全て赤字という状態でした。多分、今もこの状況は変わっていないと思えます。私は、輸入超過の地域では、結果として将来にわたり若者の生きがい流出が続くことになると思えますし、また今市内でやる気を持って各産業に当たっておられる方のやる気がうせてしまうことこそが安来にとっての大きな損出になるとも考えます。私は、各産業での地産地消を地域経済の自立という観点からも今後積極的に進めるべきだと考えますし、市内でお金が回ることをしっかりと考えていかなければならないと思えます。

そこで、まず「農業分野について」質問をいたします。

まず、食材の地産地消です。給食センターも4月から稼働するわけですから、学校給食でいかに進めていくかです。これには、私は栄養士さんの理解がとても必要になってくると思っております。栄養士さんには地域のどの農家が何をつくっていて、いつどんな野菜がとれるかを頭に入れてもらい、一方農家は学校が市外からどんな野菜を入れているのかを調べ、自分たちが栽培できるものは栽培しようという気分が生まれることが大事になると思えます。そのためにはハウスや長期保存のできる倉庫などへの支援がこれからは一層必要だと思いますが、市としてどうお考えでしょうかお答えください。

▼○議長（田中武夫君）▽ 石井部長。

▼○産業振興部長（石井信行君）▽ 学校給食に関しまして、地産地消の取り組みにつきましては、子供たちの健康と食育の推進という観点からまずは安心・安全な農産物を確保し、提供

するということが重要と考えております。このため、給食センターへの地元食材の供給体制につきましましては、先々を見据え現在関係機関と一緒に取組んでいくところでございます。その上で今後のハウスの導入あるいは倉庫などへの支援につきましましては、現在も導入しております国の交付金事業あるいは県の頑張る地域支援事業などを活用して市としましても支援してまいりたいというふうに考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 特に農業では、将来の安来の農業はどうか、市がビジョンを示さなければやる気を出して取組んでおられる方でさえやる気をなくしてしまいます。大型ほ場整備が幾ら進んで1,000ヘクタールを超えようとも、米と大豆ばかりつくってはいは将来はありません。ICTを駆使したハウス栽培など新しい政策を打ち出し支援していくべきではないかと私は考えますが、市のお考えはいかがでしょうかお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 石井部長。

▼○産業振興部長（石井信行君）▽ 市の農業施策につきましましては、安来地域農産物の産地活性化と地産地消の推進プロジェクトに基づきまして農業振興ビジョンや具体的な取り組みを示しながら推進しているところでございます。議員ただいま申されましたICTです。これを導入した農業につきましましては、集落営農や農業法人などの大規模な形態での取り組みは可能と思われましても、ただこのICTの導入に当たりましては多額の初期投資、それと専門的なノウハウというものがやはり必要でございます。また、国の補助金を活用する場合であっても、採択要件がかなり厳しいという状況でございます。今後、農業でのICT導入につきましましては、まずその効果、普及、指導体制など県やJAなどととも調査研究してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 費用がかかるということはわかっておりますが、研究をしっかりと続けて安来の農業をどうしていくかということの中にしっかりと検討していただきたいと思えます。今では、秋田県の仙北市や徳島県などではドローンを使った農林業への活用なども始まっておりますので、そういうことにも注視もしていただきたいと思えます。

次に、「廃棄物処理関係について」質問します。

このたび報告された可燃ごみの処理について、地産地消、雇用の場の創出などという点で非常に残念な結果となりました。2社より事業提案があり審査されましたが、得点が低く当分の間は現状どおり市外の業者をお願いするとのこととございました。私は、審査項目の中に実績などの項目もあったように聞いておりますが、安来市内で会社をつくり、初めて提案する場合には当然実績はゼロとなります。もう少しこういう点は配慮が必要ではなかったかと考えますが、お考えはいかがでしょうかお答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田生活市民部長。

▼○市民生活部長（内田修次君）▽ 可燃ごみの適正処理につきましましては、安全で安定的な運

営が何よりも重要であり、慎重に進めていく必要があります。今後の安来市の可燃ごみ処理のあり方を検討するために、現行の民間処理委託方式も含め民間による事業運営の可能性の比較検討を行うこととし、今年度、大学教授、公認会計士、専門技術者などの6名による審査委員会を設置し、いろいろ事業者から提案を募り、各専門分野の立場から慎重かつ公平に審査をしていただきました。議員の言われる業者実績につきましては、本事業の参加取得要件の項目となっていましたが、実績のない事業者が新規分野に参入する意欲を抱かれた場合にも、門戸を開くために、実績のある企業が構成員あるいは協力企業として参画する特別目的会社を設立する場合は事業提案を受け付けることとしておりました。今回、事業提案された2社におきましては、この特別目的会社を設立し参加表明されたことから審査の対象としております。その上で、審査委員会として示された審査講評結果を踏まえ総合的な見地から判断した結果、当分の間は現状どおり進めるという市としての方針を決定したということでもあります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 今、答弁の中でもありましたが、当分の間ということでしたが、当分の間というのはどれくらいのことを言っておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 内田部長。

▼○市民生活部長（内田修次君）▽ 現在の焼却処理委託期間は平成29年度までとなっております。仮に、処理方式を変更する場合には一定の準備期間が必要となります。平成30年度以降の可燃ごみのあり方につきましては、今後も引き続き市民の利益を最優先に考え、処理経費及び長期的な安定処理の観点から調査検討を行ってまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 次に、「公共事業関係について」質問をします。

林業分野やエネルギー分野では安来市でもゆっくりではありますが、当初予算でも結構動き始めておりますので、一定の評価をしたいと思えます。

公共事業の中、特に新安来庁舎、総合文化ホールなどにどれだけの地産地消のものがありますでしょうか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 小林部長。

▼○基盤整備部長（小林勝則君）▽ 市におきましては、平成17年度から学校施設や公営住宅等の公共建築物に地産木材の利用を積極的に行い、個人住宅向けには地域材活用住宅普及助成などを行うなど、地産木材の利用促進を図っております。

現在、建設中の新安来庁舎におきましては、地元産材の杉を内装壁材の一部に使用し、総合文化ホールにおきましては、大ホールやホワイエ、市民ロビーの外壁枠や内装材で合計3,494平方メートル程度の地域産材を使う計画としております。また、総合文化ホールの空調熱源の50%はバイオマスチップボイラーによる熱源で賄う計画としており、そのチップ量は年間350トン程度を想定しており、全て地元産材を乾燥、破砕処理し使用する予定としています。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ そのほかに、持続的なものとして島根県、鳥取県の一部で取り入れているような道路に使うガードレール、ガードパイプ、デリネーターなどの建設資材、デリネーターとは道路脇にある白いポールでポールの上にオレンジ色の丸い反射灯がついているものなどですが、地元産木材を少しでも使ってみることなど知恵を出していかなければならないと思いますが市のお考えはいかがでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 小林部長。

▼○基盤整備部長（小林勝則君）▽ 道路施設上の防護策につきましては、一定の強度、耐久性が求められ価格も高騰になります。公園内、施設等の特別な状況にない限り市道等の採用は難しい状況です。また、視線誘導標のデリネーター等につきましては、島根県では山間部の景観になじむような場所で採用しており、安来市でも可能かと考えます。今後は、製品の状況を見ながら景観に配慮した形で地元産木材の活用に向けて検討してまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 各産業で少しでもいいですので地産地消が進むことを願って次の質問に移りたいと思います。

最後の大項目、「**新教育委員会制度と学力向上について**」質問をいたします。

安来市では、新教育委員会制度が始まり1年がたとうとしています。市長が招集する総合教育会議も既に4回開催され、議事録をその都度公表しておられます。一方、月に1回行われる教育委員会議の内容は、年度ごとの教育委員会点検評価報告書によって何が議論され報告されたぐらいしかわかりません。また、教育委員会議は傍聴できるはずですが、今までそのことに対して周知、告知は全くといっていいほどありませんでした。ですから、傍聴者が何人おられたかも全くわかりません。

そこで、まず過去5年間の教育委員会議の傍聴者人数はどれくらいおられたのか、お答えをお願いいたします。

▼○議長（田中武夫君）▽ 勝部教育長。

▼○教育長（勝部慎哉君）▽ 作野議員のご質問にお答えいたします。

教育委員会会議は原則公開することとなっています。会議の開催日時につきましては、告知によって公表しておりますけれども、過去5年間に傍聴においでになった方はございませんでした。引き続いて会議の開催の周知はホームページ等でも図っていきたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 私は、教育委員会議も総合教育会議には議事録を公表されましたので、ぜひともこの機会に「開かれた教育委員会」を目指して議事録を公表する方向で検討されてはと思いますがいかがお考えでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 勝部教育長。

▼○教育長（勝部慎哉君）▽ 会議の議事録につきましては、努力義務となっておりますけ

ども、議員ご指摘のように会議の透明性を高めたり、市民の皆様からのチェックの恒常性ということを考えましても今後しっかり検討していきたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 情報公開というのは、自治体には強く求められてきますので、教育委員会も今までは比較的どういう会議をしているのかというのが非常にわかりづらかったということもありますので、しっかりと検討をしていただきたいと思います。

また、安来市の教育の目標は、施策の根本的な方針を示す安来市教育大綱が2月の第4回総合教育会議で決定されたと思いますが、概要が簡単に説明できればお願いしたいと思います。

▼○議長（田中武夫君）▽ 勝部教育長。

▼○教育長（勝部慎哉君）▽ 今年度から新教育会制度となりまして総合教育会議は公開で実施しております。大綱につきましては、今年度地方教育行政の組織及び運営に関する法律によりまして教育の振興に関する施策の大綱として、総合教育会議の中で協議を重ねて策定いたしました。策定の報告等につきましては、今会期中の文教福祉委員会において説明する予定としておりますが、ここでは大まかな概要についてご説明いたします。

安来市の教育における現状と課題を踏まえながら、国の第1期の教育振興基本計画、また島根教育ビジョン21、第2次安来市総合計画、安来市民憲章、安来市の学校教育を参照にいたしましてふるさとを愛し、未来をたくましく切り拓き、社会に貢献する心豊かな人づくりといったことを基本理念としております。そして、その中で5つの基本目標を策定しております。1つ目が確かな学力を育てる教育の推進、2つ目が豊かな心を育てる教育の推進、3つ目が健康な心身を育てる教育の推進としております。また、その基本目標を支えるベースといたしまして、新しい時代に対応する夢ある学び環境の充実、ふるさとの豊かな自然、人、このことを通した教育の推進、それぞれの子供の学びを支える組織体制の推進を目指しておりまして重点的に取り組む施策を示した教育のさらなる充実を図りますとともに、時代の変化に対応した教育行政を推進していくものでございます。実施期間を4年間としておりまして、教育に関する社会情勢を踏まえて大綱を見直す必要が生じた場合には、即刻教育会議の中で適宜協議するものとしております。

以上でございます。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 数年前から検討していると言っておられる学校教育と社会教育の組織機能の見直しについてはどのように考えておられますでしょうか。

▼○議長（田中武夫君）▽ 清水部長。

▼○総務部長（清水保生君）▽ 合併から既に年が経過しておりますが、その間学校教育ではふるさと教育など、また地区センターではまちづくり事業や地域イベント等を通してそれぞれが連携して生涯学習に取り組んできております。一定の成果もあっていると思っておりますし、このスタイル自体地域に定着してきていると感じておりますので、当分の間は現状の体制を継続していくのが良いのではないかと考えております。一方で、今年度からは教育委員会制

度では教育委員会と行政のトップである市長との一層の連携強化によりいろんな面から教育行政を推進しているということが期待されております。本市におきましても学校教育と社会教育のあり方等につきましては、さまざまな考え方がございますので、地域の方のご意見もいただきながら今後総合教育会議の中でも議論してまいりたいと考えております。

▼○議長（田中武夫君）▽ 作野議員。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 最後の質問になりますが、総合教育会議でも学力向上について議論になっていたように読み取りました。下がった学力を上げるためにどうされるのか、また市の独自の取り組みなどお考えがないのかお聞かせください。

▼○議長（田中武夫君）▽ 勝部教育長。

▼○教育長（勝部慎哉君）▽ 教育委員会といたしましては、学力向上のため今年度より子供たちが意欲的に学習をする授業遊びを家庭学習の充実などを通して基礎学力方向に取り組んでおります。子供たちが意欲的に学ぶ授業づくりにおきましては、県小・中学校を指導主事が訪問して指導支援することを開始しておりまして今後も継続してまいります。また、学力向上を目指して各学校では市内17の小・中学校では放課後学習を実施しておりますし、また20の小・中学校では長期休業期における補充学習を実施しております。それぞれ各校が実情に合わせて工夫をしておりまして、今後もこの取り組みを継続してまいります。

▼○議長（田中武夫君）▽ そろそろ時間になりました。

▼○4番（作野幸憲君）▽ 以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

▼○議長（田中武夫君）▽ 以上で4番作野幸憲議員の質問を終わります。